

平成 29 年度予算編成にあたって

我が国の経済は、月例経済報告でも示されているように「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、先行きについては「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とされる一方、我が国の景気の下押しリスクとして「中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ」や「英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動」の影響に留意する必要があると判断されている。

このような中、国は「経済財政運営と改革の基本方針 2016」において、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、消費税率引上げの延期を行いながら、「成長の分配と好循環の実現」により日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこと、また、改革の成果を活用しながら財政の収支改善をはかる「経済・財政一体改革」を引き続き推進することを明らかにしている。

一方、地方については、一億総活躍社会を実現する上で緊急度の高い取り組みの一つである地方創生の本格展開に向けて、地方創生の深化を実現する政策の推進、地方における地域特性に応じた戦略の推進、多様な地方支援の推進に取り組むこととしている。

本市においては、既に平成 26 年度から合併算定替えによる普通交付税の段階的縮減が始まっており、財政運営が一段と厳しさを増す中で、社会保障関連経費や老朽化した市有施設の維持管理経費が継続的に増加する傍ら、平成 30 年度までには、「庁舎・振興事務所の整備」、「新クリーンセンターの建設」、「学校給食センターの建設」など、合併特例債を活用した大型建設事業の実施がピークを迎える予定で、基金の取り崩しをはじめとした厳しい予算編成や財政事情の悪化が危惧される状況である。

本年度も「第二次総合計画」重点プロジェクト及び「下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に向かった施策を着実に進めるとともに、市長就任時に公約した6つのマニフェストを念頭におき、各部課横断的な協力体制と今までとは違う発想の下、新年度予算の編成にあたっていただきたい。

職員の皆さんのご協力をよろしくお願いします。

■総合計画重点プロジェクト

1. 人口減少対策
2. 行財政改革
3. 地域づくりのしくみ

■総合戦略基本目標

1. しごとをつくる
2. 下呂市に呼び込む
3. 若い世代を応援する
4. まちを育て、まちをつなぐ

■就任時のマニフェスト

1. 高齢者と子育て世代に向けた福祉政策の強化
2. 年間宿泊客数 130 万人達成
3. 若者のために新たな仕事の創出
4. 下呂の宝である農林業の改善、発展
5. インフラ整備の加速
6. 対話と融和のまちづくり

平成 28 年 11 月 4 日

下呂市長 服部 秀洋